

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高(千円)	40,400,566	38,404,058	53,797,709
経常利益(千円)	1,103,677	908,577	1,330,978
四半期(当期)純利益(千円)	1,491,077	449,164	1,633,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,518,805	546,659	1,647,758
純資産額(千円)	15,109,656	15,547,401	15,238,115
総資産額(千円)	36,158,404	35,091,951	35,119,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	51.56	13.29	54.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	44.3	43.4

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.03	3.06

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年8月20日に MELTEX ASIA(THAILAND) CO.,LTD.(特定子会社)を設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災などの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向がみられたものの、依然として欧州の財政危機をはじめ長引く円高や世界経済の景気後退が懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業基盤・事業規模の強化、拡大および収益構造改善を基本戦略としたグループ中期経営計画を策定し、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は384億4百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は8億1千3百万円（同21.3%減）、経常利益は9億8百万円（同17.7%減）、四半期純利益は4億4千9百万円（同69.9%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬品事業

医療用医薬品は、本年4月の薬価改定による影響を受けながらも、「一般名処方加算」等の『後発医薬品使用促進策』や、調剤薬局等への積極的な営業活動が功を奏し、更に今夏の猛暑により主力の外皮用剤は大幅に伸長いたしました。また、緩下剤や受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品は、ドラッグストア向けに企画した外用消炎鎮痛剤や化粧品、うがい薬などの販売が伸長いたしました。また、季節品は、品揃えの拡充および取扱い店舗数の増加により順調に推移いたしました。一方、提携品は伸長いたしました。また、ビタミンC原末等は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は123億2千万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は2千7百万円（前年同期は2千万円の営業損失）となりました。

#### 医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、主力の解熱鎮痛剤原料が主要顧客への販売が引き続き好調により大幅に伸長いたしました。一方、ジェネリック医薬品原料は、抗アレルギー剤原料の伸長があったものの下剤・利胆剤原料等は低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、原料調達の拡充、新規需要の獲得に向けた積極的な営業活動を展開した結果、保湿剤・ビタミン剤原料等が堅調に推移いたしました。また、主力の鼻炎用血管収縮剤原料は、円高の影響もあり低調に推移いたしました。

化粧品原料は、主力の原料販売に注力するとともに、海外サプライヤーの新規開拓の強化、事業領域の拡大に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は107億3千5百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は7億7千5百万円（同2.7%増）となりました。

#### 化成品事業

めっき薬品は、海外ではアジア地区の海外拠点を新設・強化し積極的な営業活動を展開するとともに、環境に優しい表面処理薬品の拡販に注力した結果、スマートフォンやタブレットの成長に伴い、堅調に推移いたしました。国内ではハイブリッド車などの車載部品向け薬品は堅調に推移したものの、プリント配線板・電子部品関連薬品は、薄型テレビやデジタル家電の販売低迷や生産拠点の海外流出等により大幅に落ち込み、全体としては低調に推移いたしました。

化学品原料は、農薬原料や機能性樹脂向け原料が好調に推移いたしました。一方、表面処理薬品原料は堅調に推移したものの、特殊溶剤や酢酸類は低調に推移いたしました。

医薬中間体は、受託品が堅調に推移いたしました。特殊薬品はポリマー重合触媒が低調に推移いたしました。この結果、当事業全体の売上高は66億3千2百万円（同8.0%減）、営業利益は1億4千8百万円（同67.7%減）となりました。

#### 食品原料・機能性食品事業

食品原料は、天然調味料・農産加工品への集中を基本戦略として、関連会社製品・輸入食品原料の販売拡大に注力いたしました。

関連会社製品は、主力のエキス系調味料および受託加工が堅調に推移いたしました。一方、天然調味料・農産加工品は加工食品の生産量減少により低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、通信販売会社をはじめ、製造受託会社への提案活動に注力した結果、美容原料をはじめとしたエイジングケア原料等が好調に推移したものの、自社企画品の原料を配合したサプリメント製品の伸び悩みなどの影響により全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は57億7千1百万円（同4.8%減）、営業利益は3億1千6百万円（同1.2%減）となりました。

#### その他の事業

当事業全体の売上高は29億4千3百万円（同8.6%増）、営業利益は1千7百万円（同41.1%減）となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は6億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 357,000 （相互保有株式） 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式33,056,000	33,056	-
単元未満株式	普通株式 727,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,056	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株（議決権 2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	357,000	-	357,000	1.05
（相互保有株式） ボーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	364,000	-	364,000	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,554,212	4,451,213
受取手形及び売掛金	14,055,770	13,478,968
電子記録債権	300,179	306,387
商品及び製品	3,279,344	3,204,400
仕掛品	583,042	719,964
原材料及び貯蔵品	566,227	605,154
その他	799,993	1,039,938
貸倒引当金	47,241	53,080
流動資産合計	24,091,529	23,752,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,021,295	8,041,879
減価償却累計額	5,133,810	5,231,717
建物及び構築物(純額)	2,887,485	2,810,162
機械装置及び運搬具	7,125,697	7,208,237
減価償却累計額	6,474,294	6,585,027
機械装置及び運搬具(純額)	651,402	623,209
土地	3,516,961	3,419,539
その他	2,028,622	2,402,231
減価償却累計額	1,624,469	1,692,619
その他(純額)	404,153	709,612
有形固定資産合計	7,460,002	7,562,522
無形固定資産	273,197	326,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,604	2,367,234
その他	1,278,746	1,249,697
貸倒引当金	181,953	167,405
投資その他の資産合計	3,294,398	3,449,526
固定資産合計	11,027,597	11,339,005
資産合計	35,119,126	35,091,951



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,146,028	9,331,478
電子記録債務	-	1,584,501
短期借入金	2,962,000	2,862,000
未払費用	1,283,249	789,121
未払法人税等	428,164	181,357
その他	583,716	1,048,970
流動負債合計	16,403,158	15,797,429
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,356,000
退職給付引当金	1,469,060	1,558,564
その他	531,292	832,555
固定負債合計	3,477,853	3,747,120
負債合計	19,881,011	19,544,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,412,053	8,624,675
自己株式	80,048	80,878
株主資本合計	15,111,353	15,323,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,221	291,021
繰延ヘッジ損益	2,907	1,789
為替換算調整勘定	69,367	68,554
その他の包括利益累計額合計	126,761	224,256
純資産合計	15,238,115	15,547,401
負債純資産合計	35,119,126	35,091,951

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	40,400,566	38,404,058
売上原価	32,092,933	30,245,724
売上総利益	8,307,633	8,158,334
販売費及び一般管理費	7,272,958	7,344,446
営業利益	1,034,675	813,888
営業外収益		
受取利息	2,693	3,484
受取配当金	28,270	32,475
受取賃貸料	48,653	56,808
受託研究収入	57,978	48,067
その他	58,998	60,459
営業外収益合計	196,595	201,295
営業外費用		
支払利息	38,894	37,941
シンジケートローン手数料	21,744	22,188
持分法による投資損失	9,762	9,146
賃借料	17,082	26,280
その他	40,109	11,050
営業外費用合計	127,593	106,606
経常利益	1,103,677	908,577
特別利益		
固定資産売却益	68,502	86,330
保険解約返戻金	18,177	-
投資有価証券売却益	2,990	-
負ののれん発生益	1,172,614	-
貸倒引当金戻入額	7,721	-
その他	5,142	-
特別利益合計	1,275,148	86,330
特別損失		
固定資産売却損	164,120	2,555
固定資産処分損	87,111	8,745
ゴルフ会員権評価損	-	3,260
減損損失	1 92,730	-
災害による損失	2 30,578	-
投資有価証券売却損	-	2,223
投資有価証券評価損	-	2,472
株式交換費用	83,000	-
借地権償却額	12,335	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	-
その他	5,251	-
特別損失合計	492,582	19,255
税金等調整前四半期純利益	1,886,243	975,652
法人税、住民税及び事業税	419,445	434,737
法人税等調整額	53,288	91,749
法人税等合計	366,157	526,487
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520,086	449,164
少数株主利益	29,009	-
四半期純利益	1,491,077	449,164

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,520,086	449,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,427	98,907
繰延ヘッジ損益	1,085	1,117
為替換算調整勘定	25,040	813
持分法適用会社に対する持分相当額	417	1,108
その他の包括利益合計	1,281	97,494
四半期包括利益	1,518,805	546,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493,381	546,659
少数株主に係る四半期包括利益	25,423	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成23年12月1日  
至平成24年8月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した後の金額）が36,587千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が19,665千円増加し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額（借方）が56,252千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)												
<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,800,000	差引額	3,200,000	<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,700,000	差引額	3,300,000
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	2,800,000												
差引額	3,200,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	2,700,000												
差引額	3,300,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)												
<p>1. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 長生郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>売却予定資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,874千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973	土地	73,870	工具、器具及び備品	30	<p>1.</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)										
千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973										
		土地	73,870										
		工具、器具及び備品	30										

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)								
<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適正に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>2. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 537 686 683"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>5,535 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td>19,367 千円</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td>4,849 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>826 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	5,535 千円	原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円	支援金・見舞金	4,849 千円	その他	826 千円	<p>2.</p>
たな卸資産廃棄損	5,535 千円								
原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円								
支援金・見舞金	4,849 千円								
その他	826 千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費 519,511 千円	減価償却費 542,176 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、連結子会社であるメルテックス株式会社と平成23年4月1日に株式交換を行い、同社を完全子会社  
 といたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本準備金が2,118,743千円増加し、当第3四  
 半期連結会計期間末において資本準備金が4,205,222千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金
平成24年7月10日 取締役会	普通株式	101,369	3.0	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原 料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	13,425,057	11,000,177	7,205,560	6,060,162	37,690,958	2,709,608	40,400,566	-	40,400,566
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	204	339,993	-	-	340,198	5,332	345,530	345,530	-
計	13,425,261	11,340,171	7,205,560	6,060,162	38,031,156	2,714,941	40,746,097	345,530	40,400,566
セグメント利益 又は損失( )	20,390	755,615	460,757	320,799	1,516,782	29,655	1,546,438	511,762	1,034,675

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 511,762千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 512,435千円および棚卸資産の調整額672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「化成品」および「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	12,320,190	10,735,873	6,632,557	5,771,669	35,460,291	2,943,767	38,404,058	-	38,404,058
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	78	261,889	-	-	261,968	7,879	269,848	269,848	-
計	12,320,268	10,997,763	6,632,557	5,771,669	35,722,260	2,951,647	38,673,907	269,848	38,404,058
セグメント利益	27,832	775,903	148,945	316,914	1,269,595	17,457	1,287,052	473,164	813,888

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 473,164千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 474,322千円および棚卸資産の調整額1,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円56銭	13円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,491,077	449,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,491,077	449,164
普通株式の期中平均株式数(株)	28,920,448	33,788,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1億1百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年8月9日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

イワキ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。